

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

■ 2012年 新年合併号 月1回発行 108号

■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和運動センター

■ 発行人：本橋 益男 TEL・FAX 03-5443-4110

東京平和運動センター

ニュース

NEWS



12.10「がんばろう！1000万署名」デモ

目次	
新年挨拶	2
「武器輸出三原則緩和」抗議声明〈平和フォーラム〉	3
さようなら原発 1000 万人署名	4
「高校無償化朝鮮学校排除反対」	5
活動報告	6
今後の日程	7

新年明けましておめでとうございます

今年も反戦・反核・反差別の運動を明るく元気に広げていきましょう

東京平和運動センター議長

長谷川 信康

平和運動センター各構成組織、会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。

昨年は東日本大震災、そして日本の原子力発電所は絶対に事故を起こさないと言われ続けてきましたが、東京電力福島第一発電所にて最悪の事故が起きてしまいました。

普段なじみのないヨウ素・セシウム・ストロンチウム等の核種名と半減期を覚え、飲み水を心配してガソリンより高いペットボトルを購入、これまで以上に食品購入では産地に注目するなど人々の生活を一変させました。

事故を「絶対に」起こさないようにすることは、不可能であり、予測不可能だから事故が起きるのです。

原子力運転での、原子炉溶融などの事故はあってはならないのであり、安全を確保するには採算性を度外視しなければなりません。

想定外などと言っている人たちには任せておけません。

いち早く原子力発電をやめると決めたスイスは、安全を確保するには採算に合わない結論づけ原子力発電を取りやめました。

原発に頼るエネルギー政策は、あまりにも危険であり、国民生活より経済を優先させていると言われる所以です。本質的安全は、造らないことです。

□日米軍事同盟強化反対

政府は、2010年12月「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画」を発表し、「基盤的防衛力構想」から「動的防衛力」へ方針を大転換しました。

「動的防衛力」については、「各種事態に対し、より実効的な抑止と対処を可能」と機動力と即応性をより高めることを重視し、アジア太平洋地域さらには地球規模での自衛隊の展開を想定するとしています。同時に、「国際平和

協力活動」に「より積極的に取り組む」と海外派兵の推進を表明しました。そのために、PKO（国連平和維持活動）参加五原則の検討をうたいました。

日米同盟についても「今後とも必要不可欠」と強調。ミ

サイル防衛や情報保全などあらゆる面で「日米協力の充実」をはかるとし、沖縄新基地建設を含む在日米軍再編合意の着実な実施、「思いやり予算」の積極推進を約束しました。（実際、昨年3月のトネダチ作戦後のどさくさ紛れに乗じて5年間で約一兆円支出を国会で決めました。）更に米国の「核抑止力」も「不可欠」としました。

「基盤的防衛力構想」から「動的防衛力」への転換とは、米軍と共に軍事行動をするとの表明であり武力衝突の可能性がたかまる危険な方向に進むということでもあります。

□普天間基地撤去を勝ち取ろう

沖縄の本土復帰後も、政府は沖縄に基地を受け入れざるを得ない政策を採り続けてきました。政府の基地がらみの「振興策」は逆に地域経済の発展を遅らせることになり、さらなる交付金依存に仕向けるも、沖縄の労働者の賃金が全国でも低いとされる所以でした。

1950年代は基地関連収入が県民総生産の五割を超えていましたが、本土復帰時点で約15%、今日では約5%までに低下しています。

「沖縄は基地がなければ成り立たない」という時代ではないということです。

2010年、「海にも陸にも基地は作らせない」



と公約した稲嶺氏が名護市長に当選し、仲井間知事もが県外移設に方向転換しました。

稲嶺市長は、基地再編交付金を拒否し、市の予算に計上しませんでした。

政府がどのようにお願いしても辺野古への基地移設は、現実性がありません。

県外移設にしてもどこにも決められないと言うことは、国外移設しかないということに他なりません。

今年も反戦・反核・反差別の運動を明るく元気に広げていきましょう。

東京平和運動センター議長 長谷川 信康

2011 年 12 月 28 日

「武器輸出三原則の緩和」を表明する 官房長官談話への抗議声明

フォーラム平和・人権・環境
事務局長 藤本泰成

1967 年の衆議院決算委員会で佐藤栄作首相は、「共産圏、国連決議で禁止されている国、国際紛争の当事国やその恐れのある国への武器輸出を認めない」との答弁を行い、1976 年には三木武夫首相が「その他の国にも輸出を慎む」として、他国への武器輸出が全面的に禁止され、いわゆる「武器輸出三原則」が確立されました。1983 年に一部米軍向けの武器技術供与が緩和されていますが、「武器輸出三原則」は「非核三原則」と同様に、日本国憲法の平和主義の基本原則として国是とされてきたものです。

12 月 27 日の記者会見で、藤村修官房長官は「国際共同開発・生産への参加、平和貢献・国際協力での装備品の供与など包括的例外措置を講じる」とする談話を発表し、国会議論を経ることなく閣議決定のみで「武器輸出三原則」の緩和を発表しました。平和フォーラムは、平和憲法の根幹にかかわる問題を何ら国民議論なく拙速に行った閣議決定に対して、強く抗議

の声を上げるものです。

日本は、1945 年の第二次世界大戦での敗北以来、日本国憲法の規定する平和主義に基づく国家建設を進め、侵略戦争を遂行し多くの犠牲を自国民と他国民に押しつけた反省の中で、国際社会への復帰と信頼回復をめざしてきました。そのことの基盤は、「武器輸出三原則」や「非核三原則」そして、専守防衛に徹する国防のあり方にあったのです。政府は、国際紛争を助長しないよう「基本的理念の堅持」を掲げてはいるが、共同開発した武器が第三国へ渡らないなどと言う管理が徹底できるとは考えられない。政府が掲げる多くの理由に説得力はなく、北沢俊美前防衛大臣が 2010 年の「日本防衛装備工業会」の賀詞交換会で初めて「武器輸出三原則の緩和」に触れたように、武器製造にかかわる産業界からの要求に応じたものに他ならない。

平和フォーラムは、このような理念無き政治のあり方を許すことはできません。平和国家建設の理念を揺るがす行為に対しては、組織の全力を挙げて闘っていく決意を改めて表明するものです。

東京平和運動センター 平和基金カンパを贈る

**福島平和フォーラムに放射線量計を！
チェルノブイリ子供基金へ！**

東京平和運動センターは 12 月 9 日に常任幹事会を開催、その中で、毎年積み立ててきた「平和基金」から、福島平和フォーラム線量計カンパとチェルノブイリ子供基金にカンパを送ることを決定、早速お送りしました。

福島第一原発事故による大量の放射線被害は、その線量すら正確に把握できず、市民の手による高額な機材購入と調査が求められています。

「チェルノブイリは終わったという宣伝の陰で、傷つき倒れていく子どもたち。しかし子どもたちには、快復し、生きる権利がある。」チェルノブイリ子供基金の発信です。

がんばろう！
さようなら原発1000万人署名
12. 10集会 （日比谷野音）



写真：今井明氏（1000 万人アクションHPより）

12 月 10 日、日比谷野外音楽堂に 5500 人が参加して、「がんばろう！さようなら原発 1000 万人署名 12. 10 集会」が開催されました。

呼びかけ人の鎌田慧さんが「あるいは 5 年・10 年・100 年・1 万年と残り続ける放射性物質と、子どもたち、子孫たちがどう付き合うのか。そういう問題も突き付けられています。速やかに、危ない原発から停止させる、廃炉に向けていく、そのための 1000 万人署名運動です」と、署名運動の成功を訴えました。

同じく呼びかけ人の大江健三郎さんは、沖縄における「教科書検定」や「少女暴行抗議」の 10 万人規模の大集会の意義をあげて、政治を後戻りさせないために、もっと声を上げなければならないと、1000 万人署名への取り組みを訴えました。

1000万人署名の成功を勝ち取ろう

全国集計の概数は12月で300万筆くらいと推計されています。成功のためには、人口集中の東京での取り組みにかかっています。もう一度、職場・地域から取り組みを進めよう。

東京平和運動センター月例署名行動
1 月 27 日(金)18:00～
新橋駅機関車広場で

最終回(予定)

3 月 24 日(金)18:00～
新宿駅西口で

なくせ冤罪！ いまこそ取調べ可視化・証拠開示の法制化を！」狭山事件の再審を求める
12. 1 市民集会 （日比谷野音）

12 月 1 日午後 1 時から、日比谷野外音楽堂で、「なくせ冤罪！ いまこそ取調べ可視化・証拠開示の法制化を！」狭山事件の再審を求める市民集会が開かれました。

集会では、石川一雄さん夫妻が「昨日も福井事件の再審開始決定が出た。次は狭山だと信じている。重い扉は開きつつあると思う。本当に大きな山場なので、ぜひ皆さんのお力を貸してください」と訴えました。また、再審無罪を勝ち取った、布川事件の桜井昌司さん、足利事件の菅家利和さん、志布志事件の川畑幸夫さんが、それぞれの立場で怒りと公正な司法制度確立を訴えました。

集会参加者は全国的に取り組んできた「公正な証拠開示の法制化を求める署名」25 万人分を携えて国会に請願デモをおこない、狭山事件の再審開始と、えん罪をなくす司法の民主化を広く訴えました。



（写真 部落解放同盟東京都連）

狭山東京実行委員会が総会を開催

12 月 17 日、狭山差別裁判を糾弾し、再審と無罪獲得に向けて、東京の労働組合・宗教団体・市民団体・解放同盟都連などで構成する、狭山東京実行委員会が総会を開催しました。「いよいよ重い扉が開かれる」情勢を全体で確認し、東京平和運動センターから議長・事務局長を充てる体制のもと新しい年を全力で闘う方針を確立しました。

「2. 17 狭山事件の再審を求める東京集会」
（18:30 台東区民会館） に結集しよう

もう待てない

「高校無償化」朝鮮学校に教育保障を！

12.3全国集会（大田区民ホール）

12月3日、大田区民センターに1400名が参加して、高校無償化から朝鮮学校のみが除外されて2年近くを経る中で、差別と排除を許さず即時適用を求める全国集会が開催されました。集会では主催者として「『高校無償化』からの朝鮮学校排除に反対する連絡会」と「平和フォーラム」の代表がそれぞれ、「差別を許さない取り組みを闘い、当り前の権利を保障させることが私たちの、責務である」と決意表明しました。



民族教育を受ける権利を奪うことは許されないという韓国内

の声を代表し、モンダンヨンピル（韓国の無償化排除反対団体）の代表である俳優のクォンヘヒョさんから韓国の運動が報告されました。現役の高校生からの元気あふれる力強い決意、保護者の怒りの表明を受けて、全国各地の運動報告がなされました。

弁護団からは、「いつでも提訴の用意はできているが、日本政府が自ら決断することを何より求める」との発言があり、最後まで闘う意思統一を行いました。

石原都知事が都補助金の廃止を表明

12月8日石原都知事は都議会本会議での質問に答え、朝鮮学校への補助金に関し「来年度予算に計上しないことも含め、しかるべき時期に国民全員が納得するような判断をしたい」と述べました。来年度予算案の概算要求に盛り込まれた金額は約2200万円。

これまでの凍結から一步踏み込み、民族教育の保障という基本的な人権にかかわる課題であり、都知事、都議会への対策を強化していかなければなりません。

辺野古アセス反対！

沖縄の民意を踏みにじるな

12.15集会（自治労会館）

12月15日、辺野古新基建設に向けた環境アセスの年内提出に反対し、新基地を建設するための埋め立て工事とそのための環境アセス作業そのものの停止を強く求める標記集会が開催されました。

主催者提起を行った平和フォーラム藤岡副事務局長は、「生活破壊の爆音とともに危険極まりない普天間基地の、一日でも早い閉鎖と返還、そして移設先とされている辺野古新基地建設を絶対に認めない、そうした沖縄県民の民意を守り抜くための集会」と位置づけ、沖縄与那国島への自衛隊配備、沖縄東村高江のヘリパット建設工事など民意を踏みにじる状況をあげ、「沖縄を犠牲にして本当に平和があったのか？ 地方に原発を押し付けて本当に豊かといえるのだろうか？ 復帰40年にあたり今こそ問い直そうではありませんか。」



と訴えた。

沖縄現地からヘリ基地反対協の安次富共同代表が「アメリカ議会がグアム移転予算を削減したことは大きなチャンスです。このチャンスに、沖縄の怒りをアメリカに伝えるために、来年1月21日からアメリカに行きます。・・・今回の訪米行動は、辺野古移設反対の問題だけではありません。アメリカや日本の政府からは、辺野古がダメになった場合は、普天間基地の固定化や嘉手納統合案も出ています。日本政府は、恫喝的に固定化を言っています。しかしそれもダメだということを示すために、普天間や嘉手納の訴訟団も一緒に行くのです。また與儀功貴君が米軍属の飲酒運転で亡くなったことで、地位協定が問題になり運用改善となりました。しかし運用改善では何も改善されません。これまでに何度も運用改善が行われましたが、その場しのぎです。・・・日本を変えていくのは政治家ではありません。皆さん、私、一人一人の主権者たる国民の行動なのです。」と力強く訴えました。

活動報告

■ ‘10 もんじゅを廃炉へ！全国集会

12月4日、「‘10もんじゅを廃炉へ！全国集会」が現地の白木浜と敦賀市内で、約700人の参加を得て開かれました。

1995年12月8日に起こったナトリウム火災事故から15年目のもんじゅ。今年5月、14年5ヵ月ぶりに再開されましたが、わずか3ヵ月後の8月に、炉内中継装置が炉内に落下する事故が起こり、現在それを取り出すこともできず、またもや停止したままです。日本原子力研究開発機構（原子力機構）は、来年度中には40%出力運転に入ると表明していますが、そもそもどのように炉内中継装置を取り出し、炉内の安全点検をするのかも明らかになっておらず、今後長期にわたって停止し続けることが濃厚となっています。

集会に先立って、前日の3日には、福井県知事と敦賀市長に対して「住民の命を預かる自治体として「もんじゅ」の運転を認めないように強く要請します」とする申し入れ書を、「‘10もんじゅを廃炉へ！全国実行委員会」（原水禁、原子力発電に反対する福井県民会議、原子力資料情報室など5団体で構成）提出しました。

■ 食とみどり・水を守る全国集会

12月16日～17日、愛知県名古屋市で「名古屋からの発信 支えあおう！“食・みどり・水”そして暮らしと生命」をスローガンに、「第43回食とみどり、水を守る全国集会」が開催され、850人が参加しました。

今集会の最大の課題は、3月の東日本大震災と福島原発事故の問題で、地震と津波等による農林漁業への被害と復旧・復興に向けた課題が話し合われました。一方、福島第1原発事故に対しては、特に、農地等の放射能汚染や、食品の安全対策の徹底、規制値のあり方などで、多方面から検討されました。

第1日目は全体集会が開かれ、主催者あいさつに立った棚村博美全国集会実行委員長は「大

震災の被災地の復旧・復興と農林水産業の再生に向けた運動を強化するとともに、環太平洋連携協定（TPP）交渉の参加問題を幅広く検討して対策を強化しよう。そして、国内の生産力を高め、食の安心・安全、環境の基盤を揺るがさない政策を求めている」と呼びかけました。

■ 東京平和運動センター さようなら原発 1000 万署名行動

12月9日、東京平和運動センターの月例署名行動を錦糸町駅南口で寒空の中実施しました。行動参加者は全体で90名、地元区議なども応援に駆けつけてくれました。

駅前広場の街頭ライブ演奏のバンドの皆さんも、その間中断するとの、ありがたい申し出でご協力いただきました。

師走の寒風の中、通行人も早く足を止め、一時間ほどの行動で、あっという間に162筆の署名をいただきました。3回目の行動で毎回参加者も増え、署名も確実に伸びています。あと二ヶ月を残す中、会員の皆さんのさまざまな場での活動に期待します。



署名行動・今後の予定

1月27日(金)18:00～
新橋駅 機関車前広場

2月24日(金)18:00～〈予定〉
新宿駅西口前

活動日誌

- 12/01 狭山市民集会 (13:00～日比谷野外音楽堂)
- 12/01 T P P問題と安全保障学習会 (14:00～総評会館)
- 12/03 もんじゅを廃炉へ！全国集会 (福井・敦賀市)
- 12/03 朝鮮高校無償化を求める集会 (18:30～大田区民ホール)
- 12/07 東京平和運動センター常任幹事会
- 12/08 不戦を誓う三多摩集会 (18:30 立川市民会館)
- 12/09 さようなら原発 1000 万署名行動 (18:00 錦糸町駅南口)
- 12/10 「がんばろう！さようなら原発 1000 万署名」集会 (13:30 日比谷野音)
- 12/12 国境問題と安全保障学習会 (14:00～総評会館)
- 12/15 辺野古アセス反対 沖縄の民意を踏みにじるな」集会 (18:30 自治労会館)
- 12/16・17 食とみどり・水を守る全国集会 (13:30 名古屋)
- 12/19 狭山東京実行委員会第 17 回総会 (15:00 東交会議室)

今後の日程

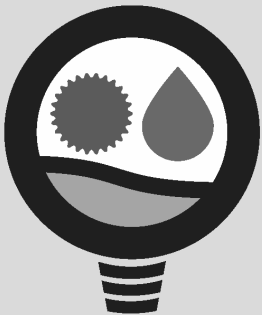
- 01/14, 15 脱原発世界会議 (横浜市)
- 01/23 自衛隊内部の人権侵害を問う集会
ー「たちかぜ」裁判は何を訴えてきたかー (18:30～総評会館)
- 02/04 「建国記念の日」を考える集いーアジアの連帯を求めて
(13:30～自治労会館)
- 02/11 さようなら原発 10000 万署名アクション (代々木公園 B 地区)
- 02/17 狭山事件の再審を求める東京集会 (18:30～台東区民会館)

- 03/01 被災 58 周年ビキニデー集会
(静岡市)
- 03/11 さようなら原発福島県民集会
(郡山開成山球場・13:00～予定)
- 03/12 平和フォーラム全国活動者会議
- 03/24 さようなら原発 10000 万署名集約集会 (13:30 日比谷野音)

控訴審の勝利へ「たちかぜ」裁判は 何を訴えてきたか 自衛隊内部の人権侵害を問う 1/23 集会 (18:30～総評会館)

2004 年 10 月 27 日、21 歳の自衛官が自らの命を絶ちました。護衛艦の旗船「たちかぜ」の乗組員でした。艦内での執拗ないじめ、恐喝を受けていました。この年自殺した自衛官は始めて 100 人を突破。ご両親は 2006 年 4 月、損害賠償訴訟を提訴。現在、東京高裁で控訴審が行われています。

太陽と風、大地、自然の恵みをエネルギーに！



**さようなら原発
1000万署名**
<http://sayonara-nukes.org>

1000万人が動けばかえられる

2011 第1回全国大会	2012 第2回全国大会	2013 第3回全国大会	2014 第4回全国大会
12/10 SAT	2/11 SAT (休日)	3/11 SUN	3/24 SAT
会場：日比谷野外音楽堂 13:30～開会・パレード	会場：代々木公園B地区 1000万署名アクション 13:30～開会・パレード	会場：代々木公園B地区 13:30～開会・パレード	会場：代々木公園B地区 13:30～開会・パレード

さようなら原発1000万人アクション実行委員会 連絡先：〒101-0052 東京都千代田区神田錦町3-2-11 総評会館1F TEL:03-5289-8224 FAX:03-5289-8223

2.11「さようなら原発」集会(代々木公園)に 最大結集を！